



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

(氏名) 玉城 義昭
(氏名) 山城 達彦
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 098-867-2141

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,078	△3.2	2,890	△26.0	1,945	△23.5
28年3月期第1四半期	13,512	10.1	3,906	69.8	2,546	79.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,048百万円 (67.7%) 28年3月期第1四半期 1,817百万円 (△34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	81.14	80.91
28年3月期第1四半期	105.55	105.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,162,240	152,555	6.8
28年3月期	2,112,121	150,511	6.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 147,177百万円 28年3月期 145,186百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△0.0	5,300	△20.0	3,300	△21.8	137.63
通期	51,300	0.6	10,100	△17.0	6,200	△19.9	258.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	24,240,000 株	28年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	263,104 株	28年3月期	262,956 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	23,976,958 株	28年3月期1Q	24,121,462 株

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（追加情報）	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) （参考）四半期信託財産残高表	6
4. 補足説明	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 預金等、貸出金の状況【単体】	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	10
(4) 有価証券の評価差額【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び償却債権取立益の減少などにより、前年同期比4億33百万円減少の130億78百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息は減少したものの、営業経費や役員取引等費用の増加などにより、前年同期比5億82百万円増加の101億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億16百万円減少の28億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億円減少の19億45百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比501億円増加の2兆1,622億円、純資産は前年度末比20億円増加の1,525億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、年金、給与振込及び退職金の獲得強化により個人預金が順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動による取引先への反復訪問継続を図ったことにより法人預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比346億円増加の1兆8,980億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比33億円増加の1兆3,839億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比120億円増加の6,106億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	69,003	104,309
コールローン及び買入手形	1,121	1,151
買入金銭債権	440	437
有価証券	598,602	610,682
貸出金	1,378,238	1,381,745
外国為替	3,816	3,339
リース債権及びリース投資資産	17,002	16,991
その他資産	21,767	21,752
有形固定資産	21,239	20,923
無形固定資産	1,763	1,831
繰延税金資産	627	654
支払承諾見返	9,206	9,340
貸倒引当金	△10,706	△10,918
資産の部合計	2,112,121	2,162,240
負債の部		
預金	1,804,870	1,842,233
コールマネー及び売渡手形	50,000	30,000
債券貸借取引受入担保金	—	4,783
借入金	12,119	42,399
外国為替	32	63
信託勘定借	56,143	53,582
その他負債	17,017	14,876
賞与引当金	719	184
役員賞与引当金	24	5
退職給付に係る負債	7,835	7,717
役員退職慰労引当金	23	15
信託元本補填引当金	116	114
利息返還損失引当金	25	25
睡眠預金払戻損失引当金	110	120
繰延税金負債	2,104	2,960
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,261
支払承諾	9,206	9,340
負債の部合計	1,961,610	2,009,685
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	89,192	90,138
自己株式	△863	△863
株主資本合計	128,683	129,629
その他有価証券評価差額金	16,779	17,757
繰延ヘッジ損益	—	△6
土地再評価差額金	1,358	1,358
退職給付に係る調整累計額	△1,634	△1,561
その他の包括利益累計額合計	16,503	17,547
新株予約権	225	225
非支配株主持分	5,098	5,151
純資産の部合計	150,511	152,555
負債及び純資産の部合計	2,112,121	2,162,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	13,512	13,078
資金運用収益	8,009	7,667
(うち貸出金利息)	6,506	6,068
(うち有価証券利息配当金)	1,482	1,576
信託報酬	105	96
役務取引等収益	1,173	1,188
その他業務収益	3,363	3,448
その他経常収益	861	677
経常費用	9,606	10,188
資金調達費用	543	423
(うち預金利息)	407	319
役務取引等費用	523	628
その他業務費用	2,529	2,629
営業経費	5,487	5,951
その他経常費用	522	556
経常利益	3,906	2,890
特別損失	6	24
固定資産処分損	6	24
税金等調整前四半期純利益	3,899	2,865
法人税、住民税及び事業税	991	574
法人税等調整額	278	285
法人税等合計	1,269	860
四半期純利益	2,629	2,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,546	1,945

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,629	2,005
その他の包括利益	△812	1,043
その他有価証券評価差額金	△850	976
繰延ヘッジ損益	△0	△6
退職給付に係る調整額	38	73
四半期包括利益	1,817	3,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730	2,990
非支配株主に係る四半期包括利益	86	58

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,823	2,545	12,368	710	13,079	△ 0	13,078
セグメント間の内部経常収益	49	30	80	576	657	△ 657	—
計	9,873	2,575	12,448	1,287	13,736	△ 657	13,078
セグメント利益	2,579	82	2,662	230	2,892	△ 2	2,890

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出金	2,436	2,254
その他債権	1	1
銀行勘定貸	56,143	53,582
合計	58,581	55,838

(単位:百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
金銭信託	58,581	55,838
合計	58,581	55,838

4. 補足説明

(1) 損益の状況【単体】

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び償却債権取立益の減少などにより、前年同期比4億63百万円減少の98億73百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少に加え、経費の増加などにより、前年同期比8億71百万円減少の18億57百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の減少に加え、株式等関係損益及び償却債権取立益の減少などにより、前年同期比9億68百万円減少の25億79百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比6億11百万円減少の18億2百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	対前年同期比	平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	平成29年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	9,873	△ 463	10,337	37,700
業務粗利益	8,001	△ 310	8,311	
資金利益	7,045	△ 225	7,271	
役務取引等利益	531	△ 106	637	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	424	21	402	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	472	85	387	
経費(除く臨時処理分)	5,671	475	5,195	
うち人件費	2,473	54	2,418	
うち物件費	2,581	401	2,179	
コア業務純益	1,857	△ 871	2,728	9,200
一般貸倒引当金繰入額 ②	198	270	△ 72	
業務純益	2,132	△ 1,056	3,188	9,100
臨時損益	447	87	360	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	533	△ 114	648	
うち不良債権処理額 ③	74	△ 324	399	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	1	0	1	
うち償却債権取立益	23	△ 118	141	
経常利益	2,579	△ 968	3,548	9,000
特別損益	△ 24	△ 18	△ 6	
税引前四半期純利益	2,555	△ 986	3,541	
法人税、住民税及び事業税	440	△ 480	921	
法人税等調整額	311	105	205	
法人税等合計	752	△ 374	1,127	
四半期純利益	1,802	△ 611	2,414	5,900
与信費用(①+②+③-④)	270	△ 54	324	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

2. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

(2) 預金等、貸出金の状況【単体】

① 預金等

預金は、年金、給与振込等の獲得強化により普通預金を中心に個人預金が順調に増加したほか、取引先への反復訪問継続をはじめとするSR（ストロングリレーション）活動により関係強化に努め、法人預金も増加したことから、前年同期比124億円増加の1兆9,149億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①平成28年6月末	②平成27年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成28年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預金(未残)	19,149	19,024	124 (0.6)	18,801	348 (1.8)
うち 個人預金	11,617	11,566	50 (0.4)	11,516	100 (0.8)
預金(平残)	18,950	18,641	309 (1.6)	18,892	57 (0.3)

(注) 信託勘定を含んでおります。

〔預かり資産残高(個人年金保険等：残高ベース)〕

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①平成28年6月末	②平成27年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成28年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預かり資産	1,345	—	—	1,382	△36 (△2.6)
国債	97	152	△54 (△35.9)	103	△5 (△5.3)
投資信託	482	464	18 (4.0)	509	△26 (△5.2)
個人年金保険等	765	—	—	768	△3 (△0.5)

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

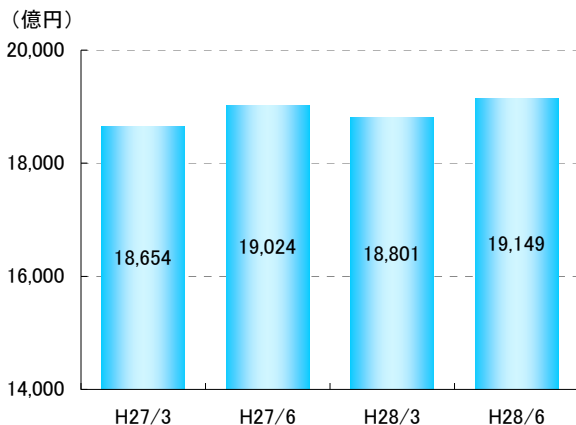
※ 28/3期より個人年金保険等について、残高を把握することが可能となったことから、**残高ベース**で記載しています。

従来の方法である個人年金保険等の残高を販売累計額で捉えた場合の期末残高は下段のとおりです。

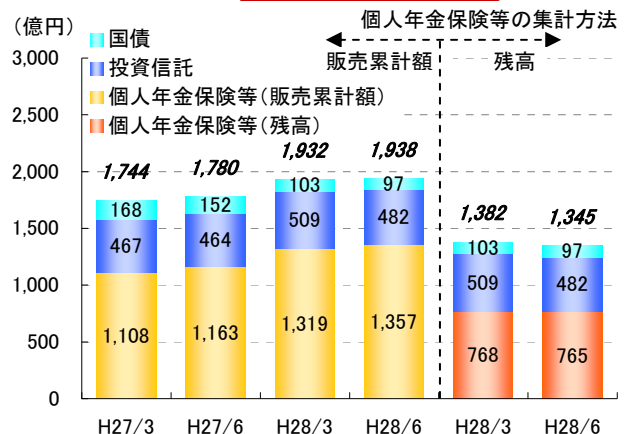
〔預かり資産残高(個人年金保険等：販売累計額ベース)〕

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①平成28年6月末	②平成27年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成28年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預かり資産	1,938	1,780	157 (8.8)	1,932	5 (0.2)
国債	97	152	△54 (△35.9)	103	△5 (△5.3)
投資信託	482	464	18 (4.0)	509	△26 (△5.2)
個人年金保険等	1,357	1,163	194 (16.6)	1,319	37 (2.8)

預金(未残)の推移



預かり資産残高の推移



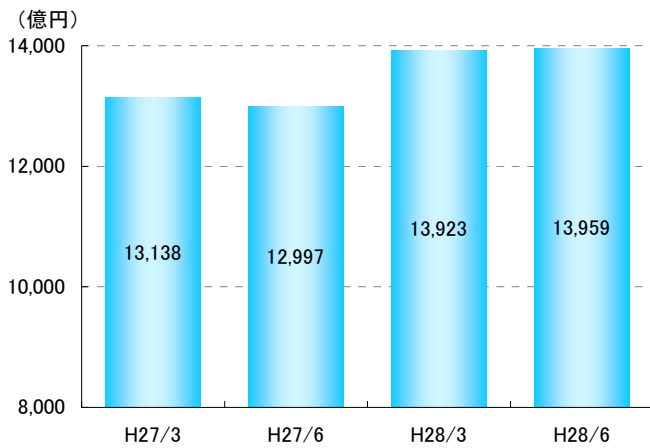
②貸出金

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先と関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、前年同期比962億円増加の1兆3,959億円となりました。

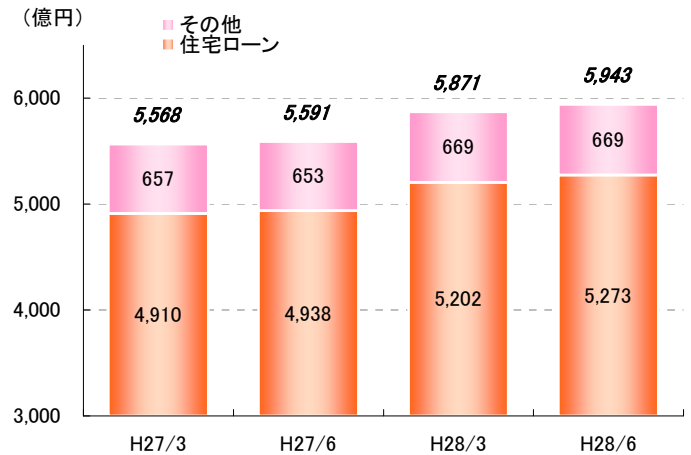
	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	①平成28年6月末	②平成27年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成28年3月末	増減額(①-③) (増減率)
貸出金(末残)	13,959	12,997	962 (7.4)	13,923	36 (0.2)
うち生活密着型ローン	5,943	5,591	352 (6.2)	5,871	71 (1.2)
うち住宅ローン	5,273	4,938	335 (6.8)	5,202	71 (1.3)
貸出金(平残)	13,758	12,889	868 (6.7)	13,196	561 (4.2)

(注) 信託勘定を含んでおります。

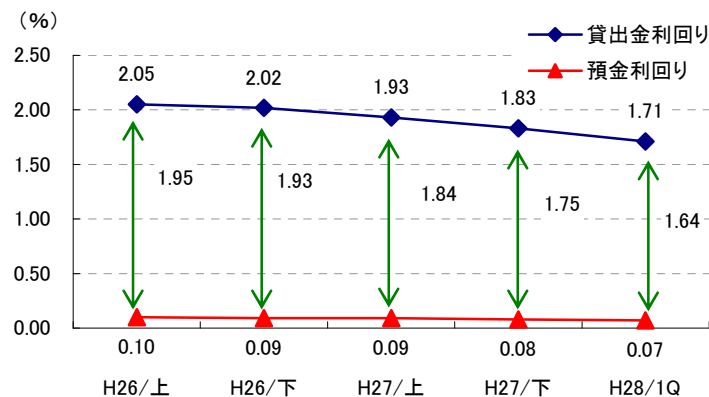
貸出金(末残)の推移



生活密着型ローン(末残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「H28/1Q」は第1四半期(4~6月)の会計期間利回り
(注2) 信託勘定を含んでおりません。

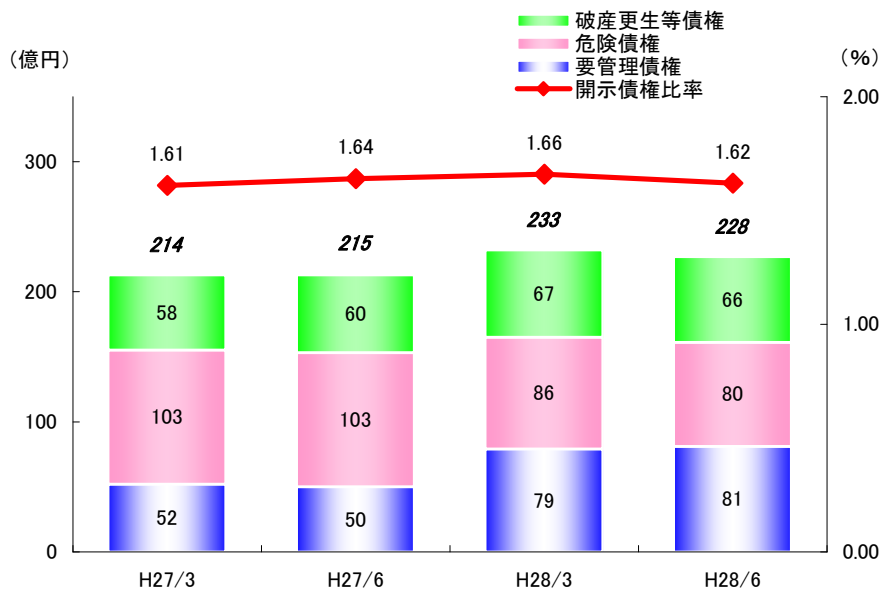
(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法開示債権残高は、前年比で単体は13億円増加の228億円、連結で14億円増加の233億円となりました。開示債権比率は単体で0.02ポイント低下の1.62%、連結で0.01ポイント低下の1.67%となりました。開示債権残高は増加となりましたが、開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

【単体】	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①平成28年6月末	②平成27年6月末	増減額 (①-②)	③平成28年3月末	増減額 (①-③)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	60	5	67	△ 0	
危険債権	80	103	△ 23	86	△ 6	
要管理債権	81	50	30	79	2	
合計	228 (1.62)	215 (1.64)	13 (△ 0.02)	233 (1.66)	△ 5 (△ 0.04)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



【連結】	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①平成28年6月末	②平成27年6月末	増減額 (①-②)	③平成28年3月末	増減額 (①-③)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	64	6	72	△ 1	
危険債権	80	103	△ 23	87	△ 6	
要管理債権	81	50	30	79	2	
合計	233 (1.67)	218 (1.68)	14 (△ 0.01)	238 (1.71)	△ 5 (△ 0.04)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4)有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円、%)				(参考) (単位：億円、%)					
	①平成28年6月末		②平成27年6月末		増減額(①-②) (増減率)		③平成28年3月末		増減額(①-③) (増減率)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	112	15	121	3	△ 8 (△ 7.4)	11 (288.5)	115	12	△ 2 (△ 2.3)	3 (24.3)
債券	112	15	121	3	△ 8 (△ 7.4)	11 (288.5)	115	12	△ 2 (△ 2.3)	3 (24.3)

	(単位：億円、%)				(参考) (単位：億円、%)					
	①平成28年6月末		②平成27年6月末		増減額(①-②) (増減率)		③平成28年3月末		増減額(①-③) (増減率)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	5,965	252	5,917	222	48 (0.8)	30 (13.8)	5,841	237	123 (2.1)	14 (6.2)
株式	203	66	243	112	△ 40 (△ 16.4)	△ 45 (△ 40.9)	225	80	△ 22 (△ 9.9)	△ 14 (△ 17.6)
債券	4,359	142	4,732	81	△ 373 (△ 7.8)	60 (73.5)	4,561	120	△ 201 (△ 4.4)	21 (18.2)
その他	1,402	44	940	27	461 (49.0)	16 (58.6)	1,054	36	347 (32.9)	7 (19.3)
うち外国債券	499	14	452	0	46 (10.2)	13 (1,694.1)	490	9	8 (1.7)	5 (61.9)

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

